

# 謹賀新年



総選挙の躍進を力に  
今年もがんばります

新年おめでとうございます。

2014年は、4月の愛西市議選では、定数削減の中、かとう敏彦、まの和久の現職と新人の河合かっぺいの3議席を得ることができました。

12月には、解散総選挙で、日本共産党は8議席から21議席へと躍進。東海ブロックでも倍増し、もとむら伸子としまづ幸広の2名の衆議院議員を誕生させることができました。

この躍進を力に、2015年は国政においては暴走する安倍政権ストップを、県政においては革新の小松民子知事の実現と県議席空白の克服を、市政においては大型ハコモノ事業優先から、市民の福祉優先の市政をすすめるため、がんばります。

2015年1月

日本共産党愛西市委員会

かとう敏彦議員

まの和久議員

河合かっぺい議員

## 衆院選得票

愛西市でも比例代表1.6倍、  
小選挙区1.5倍に

### ■比例代表の選挙結果（愛西市）

比例代表	日本共産党
2014年	3,070票 (11.14%)
2012年	1,957票 (6.37%)

### ■小選挙区選挙結果（愛西市）

小選挙区	候補者名	得票数
2014年	渡辺ひろし	3,392票
2012年	松崎省三	2,227票

## 12月市議会報告

# 中学までの医療費無料化 9298人の請願を不採択

愛西市12月定例議会は、自治基本条例、一般会計補正予算（統合庁舎整備費増額など）などを議決、子ども医療費無料化を拡大する請願と消費税10%増税中止の請願は、日本共産党の3議員以外の反対で不採択となりました。日本共産党市議団は、統合庁舎建設改修工事費の追加予算を計上した一般会計補正予算に反対しました。一般質問は12議員が行いました。

### 愛西市議会でも

### 過去最高の署名に背を向ける

「子ども医療費の無料化拡充を求める請願」署名の最終人数は、9298人となりました。この人数は、愛西市の人口65280人の14・2%にあたり、市議会でも最高の請願署名数となりました。

席の堀田清議員は除く



議会の討論と議員の態度を紹介します。（敬称略。アイウ順。鬼頭勝治議長と欠席の堀田清議員は除く）

○賛成3人（加藤敏彦、河合克平、真野和久）

真野和久（日本共産党）

「中学3年生までの拡大分の財源は、小学6年生まで拡大した時の、予算額で収まっている」

河合克平（日本共産党）

「9298名の思いを最大限に尊重し、この請願内容が、市政運営に反映されることを求める」

○反対15人（石崎たか子、大島功、大島一郎、大野則男、大宮吉満、神田康史、近藤武、島田浩、杉村義仁、高松幸雄、竹村仁司、八木一、山岡幹雄、吉川三津子、鷲野聡明）

山岡幹雄（平成会）

「紹介議員に、明確な答弁をしてもらえなかった」

島田 浩（新生愛西クラブ）

「コンビニ受診を助長することとも避けなければならない」

大野則男（平成会）

「国として早急に格差是正に取り組み、制度化することが望ましい」

吉川三津子（無所属）

「今後の財政を考え、完全無料化には反対。リスクの高い子どもに無料化の幅を広げよ」

市民の思い市政に反映を  
子どもの医療費の無料化をすすめる会

浜本七重

会として、9298人の署名を集めたのに、請願書が、不採

択となったことは、とてもがっかりしました。たくさんの市民の思い、重みをどう感じているのか大変残念な気持ちです。

「子は宝」。社会全体で子どもを育てることがとても大切なのに、議員は、そういう視点がないと思うとさげすまない。

59億円の庁舎事業をやるから、財政が厳しいのではないかと、6年生まで拡大した時と同じ予算なら、実施する気になればいくらでもできると思う。

私は、愛西市民の約15%の9298人の思いを無視することなく、絶対に市政に反映してほしいと思います。

# 【日本共産党議員の一般質問】

## 「子ども医療費無料化

### 「子ども医療費無料化 請願に応えよ」



**河合かつぺい議員**

子どもの医療費の無料化をすすめる会から、中学校卒業まで拡大することを求める請願書が8304人の署名(質問時)、全人口の1割以上の賛同で提出された。これは要望が非常に高いことのあらわれだ。いつまでに実現がされるのか。

算の範囲で検討しなければならぬ。現在は未定である。

**河合かつぺい議員**

無料化を小学校3年生まで拡大したとき、小学校6年生まで拡大したときの予算額、決算額は、中学3年生までの無料化の費用は。

**市民生活部長**

多くの署名があったことは真摯に受けとめている。追加の経費が必要で、限られた予算

平成20年に小学3年生まで拡大をしたときは、当初予算3億3669万円で、決算額1億9225万円。平成22年

**市民生活部長**

**まの和久議員**

企業誘致について、事業全体の事業規模、県や市の負担分の詳細は、企業誘致でどのぐらいの市税収入を見込んでいるのか。また、これからのスケジュールは。

**経済建設部長**

全体の事業費は約33億円を見込んでいる。愛知県企業庁の負担が約30億円(用地の取得、造成など)、愛西市の負担が約3億円(地区計画の策定、文化財調査、水路つけかえ工事など)。

市税収入について、(7.3haで試算)固定資産税で、現在の土地の12万6000円が、企業立地後は、土地、家屋、減償却資産など合計4700

**市長**

ある豊かな社会を築くための未来への投資」と答えている。愛西市もその考え方で医無化を見込んでいる。

**その他の質問**

県・国において統一した制度を実現すべきと考える。

「企業誘致の費用や課題は」

まの和久議員



万円程度を見込んでいる。

今年度、都市計画決定、農振除外の公告を行い、27年度後半に造成工事に着手したい

**まの和久議員**

税制などの優遇制度を考えているのか。周辺環境への配慮など規制は。

**経済建設部長**

雇用促進や緑地面積規制の緩和などの優遇制度を考えている。地域、環境にとって、実態に合うよう制限条例も踏まえ検討している。

**その他の質問**

来年度の事業や市民負担はどうなる4月から介護保険

## 一般会計補正予算 統合庁舎整備事業で 1億7000万円を増額

12月議会に提案された補正予算の中で、資材や人件費高騰のためとして、工事請負契約の変更で1億7000万円を増額。総額41億2000万円に膨れました。

**庁舎関連事業**

さらに膨れ上がる可能性が

今後、これ以外にも現庁舎の改修、支所整備など関連事業の費用も試算以上に膨れ上がる可能性が出てきました。今でも60億円近い庁舎整備関連事業は、大きな財政負担となっており、事業の見直しが求められます。

日本共産党市議団はこの議案に反対しました。

「不況対策—商品券や

リフォーム助成を」

かとう敏彦



**かとう敏彦議員**

安倍政権が4月に消費税を8%に増税したことで、不況が進んでいる。

愛西市の状況について市長の認識は。市の景気対策は。

**企画部長**

市の中で独自で景気の動向を把握する指標は持ち合わせておらず判断できない。景気対策では、公共事業の早期発注を心がけている。

**かとう敏彦議員**

消費拡大の施策として、稲沢市や一宮市のような「プレミアム商品券」を行っては。

**経済建設部長**

商工会と共同で事業を行っているものだという考えだ。商工会は、現段階では実施の予定はない。

**かとう敏彦議員**

不況で仕事が減っている状況において、北名古屋市のように住宅リフォーム助成を行っている。市内の業者の仕事をやしては。

**経済建設部長**

現段階では考えていない。現在、住民の生命、財産を守る上からも耐震改修事業を推進している。

## 市の憲法

# 愛西市自治基本条例可決

市の役割や市民の権利・参加などを定めた市の憲法と位置づけられる「愛西市自治基本条例」



が、12月議会で、全会一致で可決成立しました。

自治基本条例は、かとう敏彦議員が提案。八木前市長の時に公募の市民委員会ができ、検討されてきました。

日本共産党市議団は、「条例に示された市民参画と、検証が課題であり、早急に具体化をしてほしい。また、住民投票の常設化や市民の福祉と安全を守る自治体本来の役割の明記など、今後さらに充実させて行くこと求める」(まの和久議員)と賛成しました。